

インドネシアのOECD加盟

— 先進国入りに向けた包摂的かつ戦略的な道程

インドネシア商工会議所(KADIN)会頭 **アルシヤド・ラシッド**



わが国政府が経済協力開発機構(OECD)への加盟意欲を公に表明すると、国中で高い関心を集めた。インドネシア国民の多くにとって、OECDは耳慣れない存在であったことが、産業界を筆頭に多くの国民の好奇心を一層かき立てたのである。

とはいえ、振り返ると、OECDはわが国にとって全く縁のない存在であったわけではない。わが国は実際、2007年からOECDに積極的に関与してきた。世界の数々の経済大国と並んで主要パートナー諸国の一角を成すことで、わが国は様々なレベルでOECDの活動に参画するとともに、そこで行われる政策論議や出版物、データにもアクセスでき

る地位にある。加えてOECD開発センター^註のメンバーとして、開発政策について共有される知見も享受してきた。

インドネシアが今、OECDへの加盟を求める戦略的理由

わが国はいくつもの好条件を備えている。具体的には、政府は長年にわたって一連の経済改革や政策を実行し、持続可能な成長の促進、対内投資の誘致、インフラの改善を図ってきた。年5%前後の安定した経済成長を続けており、2023年の名目GDPは約1・38兆米ドルと見込まれ、東南アジア最大の規模を誇る。さらに、ここ数年は中間所得層が

拡大し、順調な貿易黒字基調を続けている。ただし、2045年の先進国入りという目標を達成するためには、これだけでは十分でない。今まで以上に大胆な国内改革を断行し、政策の決定・実行プロセスを改善することが必要だ。こうした中、OECDが設ける種々の基準は複数の開発分野を網羅すると予定されており、国内改革強化への指針になるものと期待できる。

国内改革を断行すれば、より質の高い貿易・投資のパートナーシップという具体的な強みを享受できる。だからこそ、OECD基準を導入して国内制度を強化し、省庁間の連携を高めることが必要なのである。何年か先

にわが国のOECD加盟が実現した暁には、多数のイスラム人口を擁し力強い経済成長を遂げる民主主義国家において経済モデルが順調に機能し、相乗効果を発揮しているという点で、世界に良い模範を示せるだろう。

インドネシアはOECDに新たな活力をもたらせるか

OECDは「先進国クラブ」と称されてきた。市場志向政策の重視を根幹とすることから、市場への姿勢において先進国に同調していると見られる場合もあるためだ。OECDは先進国が多数を占める枠組みとしても知られ、その政策課題は先進国のニーズのみに目を向け、開発途上国のニーズを無視したものだという批判もなされている。

インドネシアがOECDへの加盟を果たせば、東南アジア初の加盟国として、地域経済の懸案事項の解決推進に向けて必要な主張を行うことが可能となる。加えて、加盟38カ国のうち現在わずか4カ国(チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコ)にとどまる新興国の視点を強化することにもつながろう。さらにOECD自体も、単なる先進国の集まりにとどまらず新興国や高成長国も包含する組織として、これまで以上に包摂的な視点を有する

との印象を与えられる。

インドネシアに対する加盟の条件とプロセスを定めたロードマップはすでに公表されており、そこには構造改革、開かれた貿易と投資、包摂的な成長、良いガバナンス、環境と生物多様性の保護、包摂的なデジタル経済、質の高いインフラへの投資など、数々の政策分野が列挙されている。政府は全プロセスの3年以内の完了を目指すという極めて野心的な期限を設定することで、OECD加盟への強い政治的意志を示している。

インドネシア商工会議所(KADIN)は、OECDへの加盟を、海外パートナーのインドネシア経済に対する信頼や信頼の向上に寄与するものとして強く支持している。また、政治改革プロセスの監視において、政府と密に協力していく準備がある。ただしKADINは、OECD加盟がもたらし得る利点を認識する一方で、加盟に伴うリスクと加盟の帰結について、依然慎重に見ている。

KADINは、国際市場への浸透と世界的な投資機会の活用に向けた国内制度の強化、政治の安定化、経済戦略の明確化の三つは、加盟のプロセスでも重要な要素になると考えている。これら三つが全て整えば、OECD基準は政策と経済の確実性を期待通りにもた

らすだろう。極めて重要なのは、加盟プロセスの間だけでなく加盟を果たした後もOECD諸国とのつながりを保てるよう、明快な戦略を描いておくことだ。その経済外交戦略は、現在の立場を行動の切り札として活用するものでなければならぬ。

経団連をはじめとするOECD諸国の経済団体に対しては、その教えを請いたいと考えている。貿易・投資分野でOECD加盟国としてのメリットを最大限に活かすためには、日本の産業界の素晴らしい先例から学ぶことが不可欠だ。経団連と定期的な意見交換ができれば、そうした目標に向けて効果的な取り組みとなるだろう。

最後に、OECDへの加盟プロセスは排他的なものであってはならない。労働組合、社会活動家、NGO、学界、産業界といった関係するステークホルダーを巻き込むことで、インドネシア加盟のメリットをさらに高めることができるだろう。先進国入りに向けたこの重要な道程において、KADINは関連する全てのステークホルダーと緊密に協力していく所存である。

(注)OECD開発センター…OECDの下部組織。途上国や新興国における成長を促進し、政策決定者が生活水準を向上させるための政策的解決策を見つける手助けを行う